

リース業における地球温暖化対策の取組

低炭素社会実行計画 2018年度実績報告

1. 公益社団法人リース事業協会の概要
2. リース業の概要
3. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要
4. 2018年度の実績
5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

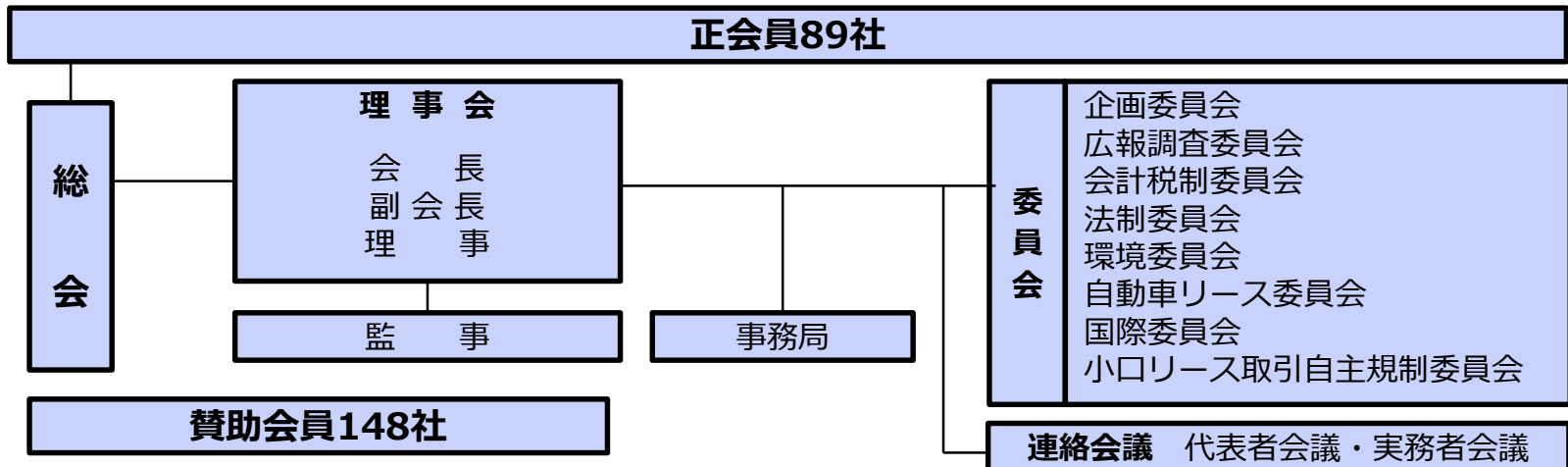
2020年1月

公益社団法人リース事業協会

1. 公益社団法人リース事業協会の概要

会員会社	237社（正会員 89社、賛助会員148社）									
設立	社団法人 リース事業協会 1971年10月 公益社団法人 リース事業協会 2013年4月									
事業目的	機械設備等のリース事業及び関連産業の健全な発展を図ることにより、我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与すること									
業務概要	<ol style="list-style-type: none"> 1.リース及びリース事業に関する調査研究並びにそれらに関連する提言 2.リース及びリース事業に関する広報 3.リース及びリース事業に関する相談並びに情報提供 4.リース及びリース事業に関する研修 5.その他この法人の目的を達成するために必要な事業 									
役員	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">会長 井上 亮（オリックス社長）</td> <td style="width: 33%;">副会長 浅田 俊一（東京センチュリー社長）</td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td>副会長 本山 博史（みずほリース社長）</td> <td>副会長 辻田 泰徳（芙蓉総合リース社長）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>副会長 川部 誠治（日立キャピタル社長）</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	会長 井上 亮（オリックス社長）	副会長 浅田 俊一（東京センチュリー社長）		副会長 本山 博史（みずほリース社長）	副会長 辻田 泰徳（芙蓉総合リース社長）		副会長 川部 誠治（日立キャピタル社長）		
会長 井上 亮（オリックス社長）	副会長 浅田 俊一（東京センチュリー社長）									
副会長 本山 博史（みずほリース社長）	副会長 辻田 泰徳（芙蓉総合リース社長）									
副会長 川部 誠治（日立キャピタル社長）										

<組織図>



会長会社	オリックス
副会長会社	みずほリース、東京センチュリー、日立キャピタル、芙蓉総合リース
理事会社	SFIリーシング、NECキャピタルソリューション、NTTファイナンス、静銀リース、JA三井リース、首都圏リース、昭和リース、東銀リース、ニッセイ・リース、日通商事、浜銀ファイナンス、富士通リース、みずほ東芝リース、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、三井住友ファイナンス&リース、三菱電機クレジット、三菱UFJリース、リコーリース
監事会社	商工中金リース、中道リース

1. 公益社団法人リース事業協会の概要

環境委員会の活動（例）

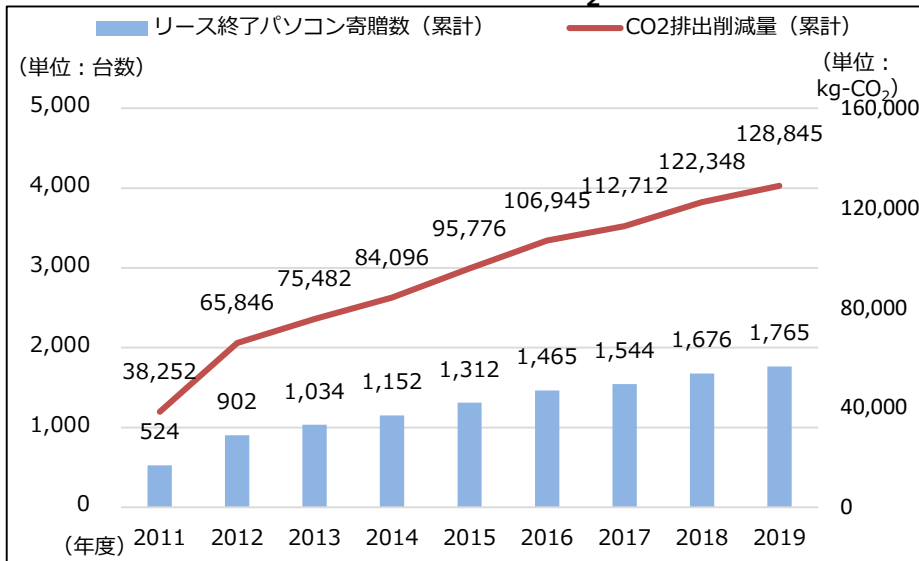
① リース終了物件の適正処理・3R推進に関する調査研究 * 3R: リユース【再利用】、リサイクル【再資源】、リデュース【発生抑制】

- ✓ リース会社は企業・官公庁等に物件をリースしています。リース期間が終了した場合、企業・官公庁等からリース会社に物件を返還いただきます。リース会社はリース終了物件を環境関連法制に従い適正に売却・処分をしています。リース終了物件の売却・処分に際して3Rを推進しています。

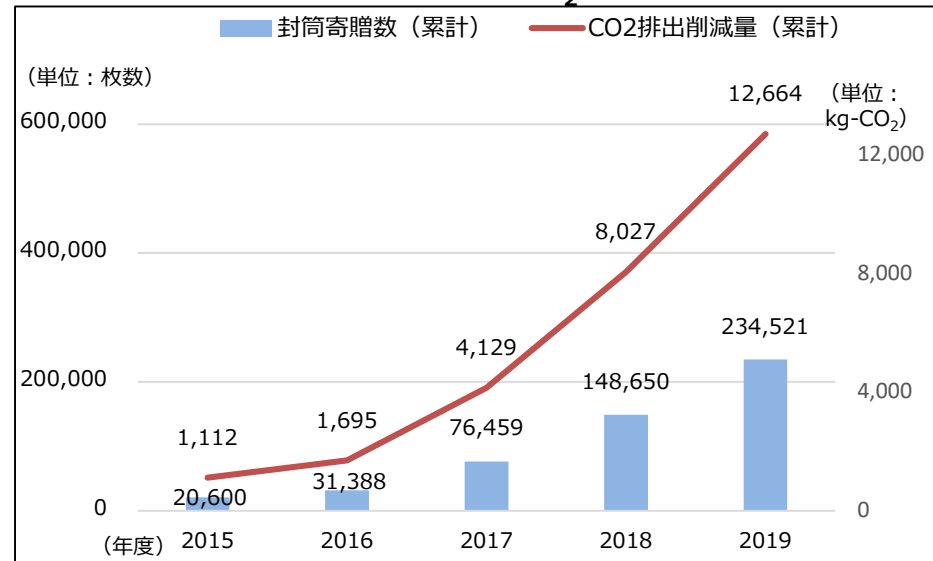
② 社会貢献活動の運用（リース終了パソコンの寄贈、作業学習用教材【封筒】の提供）

- ✓ 東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動、特別支援学校に対する支援活動、社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動を行っています。これらの活動においても、CO₂排出量の削減に貢献しています。

リース終了パソコンの寄贈台数とCO₂排出削減量（累計）



作業学習用教材の寄贈数とCO₂排出削減量（累計）



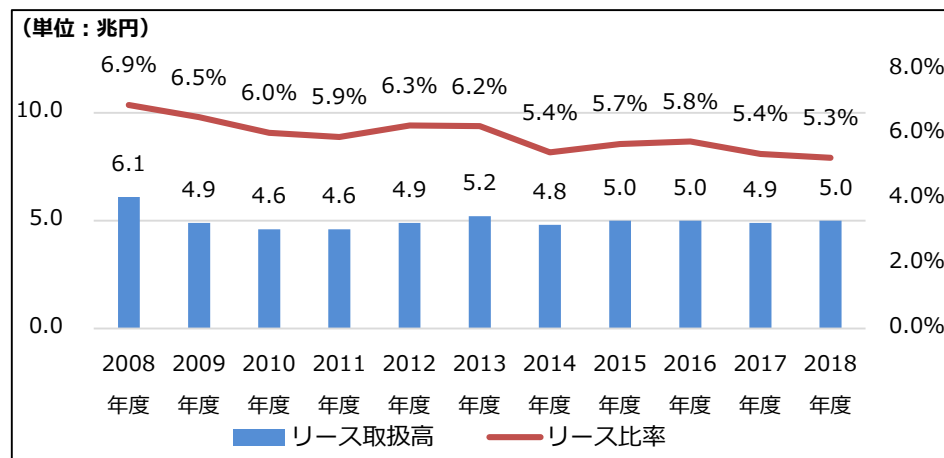
* 2019年度は2019年上半期を表します。CO₂排出削減量はメーカーA社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までのCO₂の排出量が削減できます。

* 2019年度は2019年4月～2020年1月を表します。CO₂排出削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂の排出量が削減できます。

2. リース業の概要

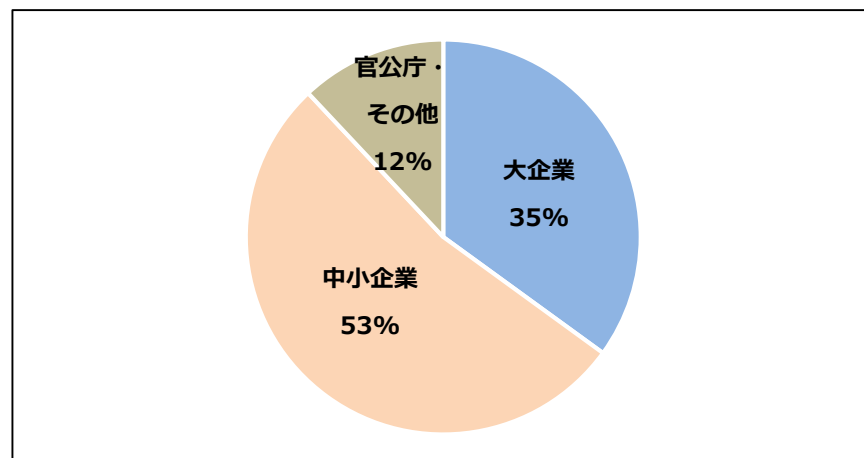
- ◆ 2018年度のリース取扱高は5兆円、民間設備投資の約5%がリースで行われています。
- ◆ 企業のリース利用率は9割、主なリース対象物件は、情報通信機器、産業工作機械、商業・サービス業用機器となっています。

リース取扱高・リース比率の推移



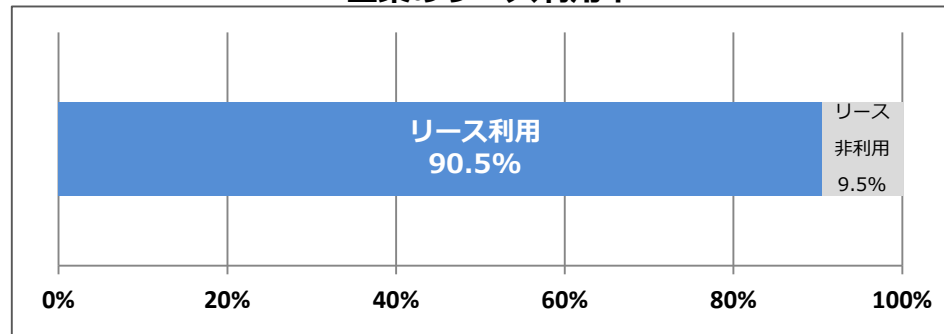
* リース事業協会「リース統計」、リース比率はGDP統計を用いて算出。

企業規模別取扱高 (2018年度構成比)



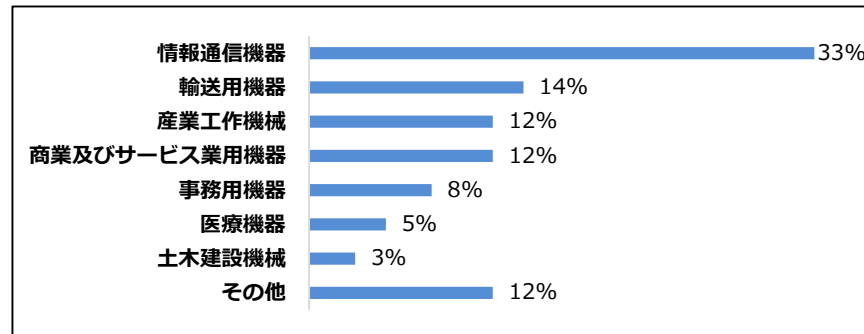
* リース事業協会「リース統計」

企業のリース利用率



* リース事業協会「リース需要動向調査 (2015年)」

機種別リース取扱高 (2018年度構成比)



* リース事業協会「リース統計」

3. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要

- ◆ リース業のエネルギー消費は、**オフィスの電力消費がほぼ100%**であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもつとも効果的であると考えられます。

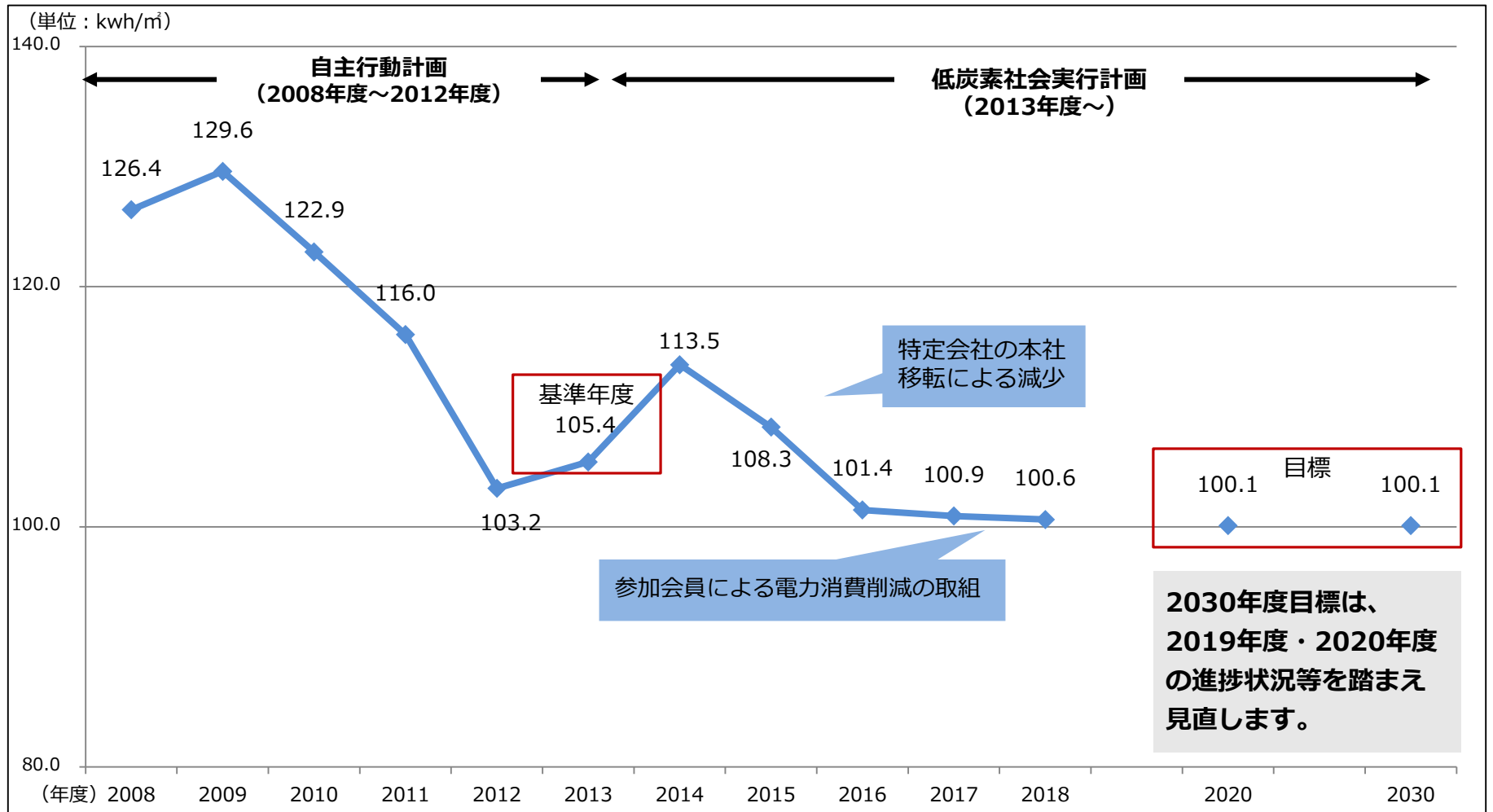
低炭素社会実行計画 (2013年11月策定・2018年11月改定)

- ◆ 低炭素社会実行計画が進捗していることを踏まえ、2018年11月に計画を改定し、基準年度及び目標値を見直しました。
- ◆ 本社床面積当たりの電力消費量を目標値としています。

	改定後		改定前	
基準年度	2013年度	105.4kwh/m ²	2009年度	129.6kwh/m ²
目標値	2020年度	100.1kwh/m² (基準年度対比 ▲5%)	2020年度	116.6kwh/m ² (基準年度対比▲10%)
	2030年度	100.1kwh/m² (基準年度対比 ▲5%)	2030年度	103.7kwh/m ² (基準年度対比▲20%)

4. 2018年度の取組実績

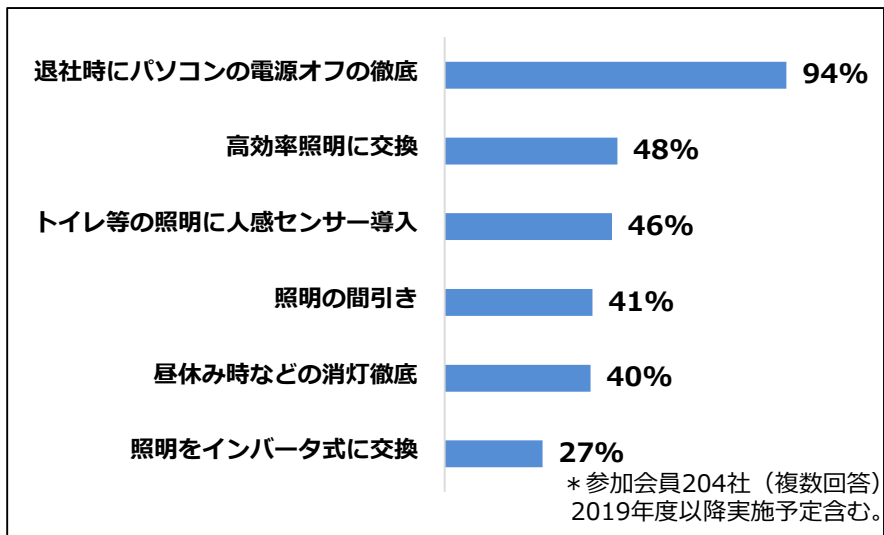
- ◆ 2018年度の本社床面積当たりの電力消費量は、**100.6kwh/m²** (基準年度対比 ▲4.6%) となりました。



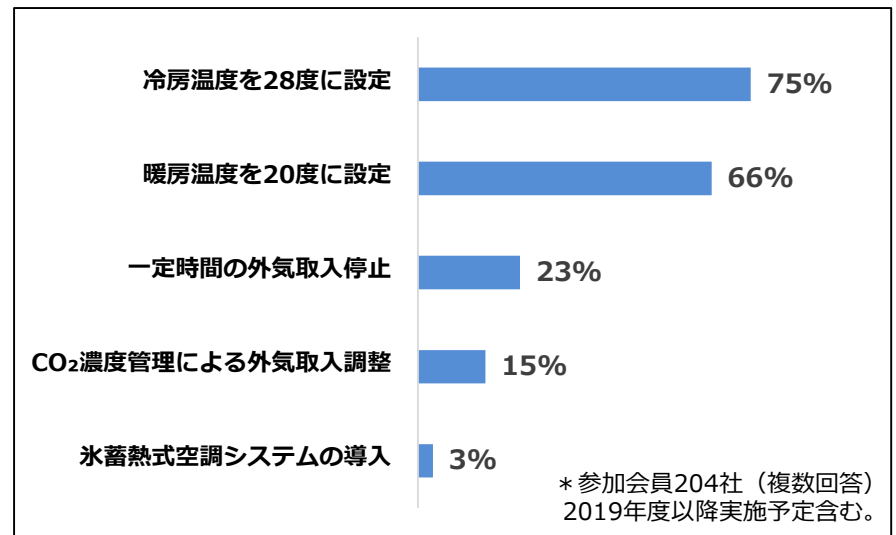
4. 2018年度の取組実績

- ◆ 参加会員においては、O A 機器・照明設備・空調の省電力化に努めています。
- ◆ 低炭素社会の実現に向けた取組を実施してまいります。

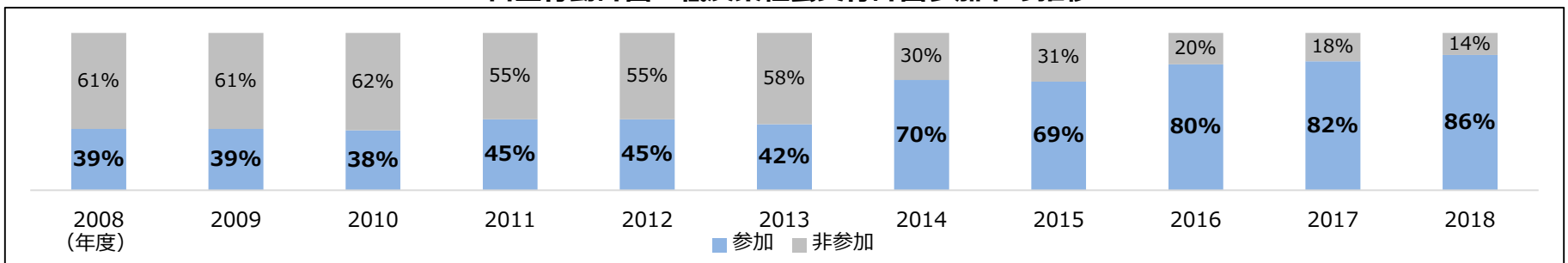
O A 機器・照明設備関係の取組例



空調設備関係の取組例



自主行動計画・低炭素社会実行計画参加率の推移



5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

	低炭素製品・サービス等	削減実績（2018年度）
1	低炭素設備のリース取引（国内：45社、海外2社）	2018年度新規リース契約件数 2,557件（国内）、2件（海外） 2018年度新規リース取扱高 860億円（国内）、502億円（海外） * 低炭素設備のリース物件のCO ₂ 削減量を把握できた会員会社 CO ₂ 削減実績 10,130t-CO ₂ /年（国内）、400t-CO ₂ /年（海外）
2	再生可能エネルギー設備のリース取引（35社）	2018年度に新規リース契約をした設備数 368設備 * 再生可能エネルギー設備のCO ₂ 削減量を把握できた会員会社 （1社）のCO ₂ 削減実績 1,134t-CO ₂ /年
3	エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進(48社)	2018年度のエコリース促進事業によるCO ₂ 削減実績 33,000t-CO ₂ /年 *エコリース促進事業をはじめ13制度を利用
4	21世紀金融行動原則署名（75社）	—
5	国際的指標等の導入 ①気候変動に関する情報開示 …………… 5社導入済、3社導入検討 ②SBT（Science Based Targets）の設定 …………… 1社導入済、2社導入検討 ③再エネ100%目標(RE100)への参加 …………… 1社導入済、2社導入検討 ④経済指標2倍化目標(EP100)への参加 …………… 2社導入検討 ⑤電気自動車移行目標(EV100)への参加…………… 2社導入検討 ⑥グリーン・バリューチェーンプラットフォーム … 1社導入済、1社導入検討	—
6	両面コピー等による用紙の削減（86社）	紙使用量を2g削減することにより2.9g-CO ₂ の削減可能 （環境省「3R 原単位の算出方法」より） * 左記86社に加えて、2019年度に43社が実施予定
7	書類の電子化、業務プロセス改善による書類削減等のペーパーレス化（54社）	紙使用量を2g削減することにより2.9g-CO ₂ の削減可能 （環境省「3R 原単位の算出方法」より）。 * 左記54社に加えて、2019年度に56社が実施予定
8	リユース・リサイクル率の高いリース終了物件取扱業者の選定（30社）	* 左記30社に加えて、2019年度に17社が実施予定